

各府省庁等担当課 御中

総務省自治行政局住民制度課

「コンビニエンスストアのキオスク端末を利用した税・戸籍等の証明書の交付サービス」にかかる周知依頼に関する対応等について  
(依頼)

平成24年1月より、コンビニエンスストアの端末を利用した証明書等の交付サービスにおいて、住民票の写しや印鑑登録証明書のほか、納税証明書等の税に関する証明書及び戸籍謄抄本など戸籍に関する証明書の取得が可能となります。

つきましては、業務の円滑な運営に資するよう、別添の文書を担当部局に回付願います。

【連絡先】

総務省自治行政局住民制度課

林課長補佐、館野係長、井上事務官

電話：03-5253-5517 (直通)

FAX：03-5253-5520

E-mail：[t2.hayashi@soumu.go.jp](mailto:t2.hayashi@soumu.go.jp)

[k.tateno@soumu.go.jp](mailto:k.tateno@soumu.go.jp)

[n3.inoue@soumu.go.jp](mailto:n3.inoue@soumu.go.jp)

総行住第166号  
平成23年12月16日

各府省庁等担当課長 殿

総務省自治行政局住民制度課長

「コンビニエンスストアのキオスク端末を利用した税・戸籍等の証明書  
の交付サービス」にかかる周知依頼について

平成22年2月より、コンビニエンスストアの端末を利用した証明書等の交付サービス（以下「コンビニ交付」といいます。）が開始され、現在42団体が実施しているところです（平成23年12月現在、新たに13団体が準備中）。

来年1月から、住民票の写しや印鑑登録証明書のほか、納税証明書等の税に関する証明書（※1）及び戸籍謄抄本など戸籍に関する証明書（※2）がコンビニ交付の対象となります。

これらの証明書は、通常、各地方公共団体の専用用紙（形式等は地方公共団体によって異なる）に必要情報が印字されて発行されますが、コンビニ交付の場合には、一般のA4判用紙に最新の偽造防止措置を施したうえで、必要情報が印字されて発行されます。

当該証明書は、従来、市区町村の窓口等で交付されてきたものと同様、公正証書であり、また、従来の証明書等と同等か、又はそれ以上の偽変造対策が施されているものですが、当該証明書が普通紙に偽変造対策を施した上で印刷されることとなるため、紙質等の面では異なったものが流通することになります。

貴職におかれましては、混乱等の生ずることのないよう、税・戸籍等の証明書を  
取り扱う部署及び所管団体に、広く周知いただきますようよろしくお願い申し上げます。

総務省といたしましても、住民基本台帳カードの普及・促進とともに、住民の方々の利便性向上のため、この仕組みが一般に広く浸透していくよう更なる広報活動等に努めてまいります。

※1 税関連の証明書については、賦課期日の住所地と現在の住所地が同一である場合に限り取得できます。

※2 戸籍関連証明書については、住所地と本籍地が同一である場合に限り取得できます。

【連絡先】

総務省自治行政局住民制度課

林課長補佐、館野係長、井上事務官

電 話：03-5253-5517（直通）

F A X：03-5253-5520

E-mail：[t2.hayashi@soumu.go.jp](mailto:t2.hayashi@soumu.go.jp)

[k.tateno@soumu.go.jp](mailto:k.tateno@soumu.go.jp)

[n3.inoue@soumu.go.jp](mailto:n3.inoue@soumu.go.jp)

## 【参考】税・戸籍の証明書を取り扱う団体一覧

(あくまでWeb検索によって拾ったものです。漏れている団体には周知をお願いします。)

(この一覧に掲載されている団体で、実際、証明書を取り扱っていない団体については、お手数ですが、ご一報くださるようお願い申し上げます。)

No.	分類	団体名	受付証明書		備考
			税	戸籍	
1	金融・保険	全国銀行協会		○	
2		全国信用金庫協会		○	
3		ゆうちょ銀行		○	
4		日本クレジット協会		○	
5		生命保険協会		○	
6		社団法人 日本損害保険協会		○	
7		日本証券業協会		○	
8	手続代行	日本司法書士連合会		○	
9		日本行政書士会連合会		○	
10		日本公認会計士協会		○	
11		日本税理士会連合会	○		
12		全国社会保険労務士会連合会		○	
13	自動車関連団体	軽自動車検査協会	○		
14	健保	健康保険組合連合会	○		
15		社団法人 全国国民健康保険組合協会	○		
16		全国健康保険協会	○		
17	共済組合	国家公務員共済組合連合会	○		
18		地方公務員共済組合連合会	○		
19		日本私立学校振興・共済事業団 共済事業本部	○		
20		農林漁業団体職員共済組合	○		
21	奨学金等	独立行政法人 日本学生支援機構	○		
22	遺族年金	日本年金機構	○		
23	融資	日本商工会議所	○		
24		全国商工会連合会	○		
25	借入	独立行政法人 住宅金融支援機構	○		
26		財形住宅金融株式会社	○		
27		社会福祉法人 全国社会福祉協議会	○		
28		独立行政法人 雇用・能力開発機構	○		
29	不動産	社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会	○		
30		賃貸不動産管理業協会	○		
31		日本賃貸業協会		○	
32		社団法人 全日本不動産協会	○		
33		社団法人 不動産流通経営協会	○		
34		独立行政法人 都市再生機構	○		
35		日本土地家屋調査士会連合会		○	
36	在留資格	法務省入国管理局	○		
37	ハローワーク	厚生労働省職業安定局	○		
38	保育所	社会福祉法人 日本保育協会	○		
39	結婚情報サービス	結婚相談業サポート協会	○		
40		特定非営利活動法人 結婚相手紹介サービス業認証機構	○		
41	国家資格	財団法人 行政書士試験研究センター		○	
42		日本弁理士会		○	
43		日本税理士会連合会		○	
44		社団法人 中小企業診断協会本部		○	
45		財団法人 不動産適正取引推進機構		○	
46		社団法人 日本不動産鑑定協会		○	
47		財団法人 建築技術教育普及センター		○	
48		社団法人 日本建築士会連合会		○	
49		社団法人 日本建築士事務所協会連合会		○	
50		一般社団法人 新・建築士制度普及協会		○	
51		社団法人 全日本建築士会		○	
52		社団法人 日本測量協会		○	
53			学芸員開講大学		○

## 【参考】税・戸籍の証明書を取り扱う団体一覧

(あくまでWeb検索によって拾ったものです。漏れている団体には周知をお願いします。)

(この一覧に掲載されている団体で、実際、証明書を取り扱っていない団体については、お手数ですが、ご一報くださるようお願い申し上げます。)

No.	分類	団体名	受付証明書		備考
			税	戸籍	
54		財団法人 マンション管理センター		○	
55		社団法人 高層住宅管理業協会		○	
56		一般社会法人 日本介護支援専門員協会		○	
57		福祉住環境コーディネーター協会		○	
58		社団法人 全国保育士養成協議会		○	
59		登録事務処理センター		○	
60		社会福祉法人 全国社会福祉協議会		○	
61		全国保育協議会 全国保育士会		○	
62		財団法人 社会福祉振興・試験センター		○	
63		社団法人 介護福祉士会		○	
64		財務省 関税局		○	
65		社団法人 日本旅行業協会		○	
66		社団法人 日本医師会		○	
67		社団法人 日本獣医師会		○	
68		社団法人 日本薬剤師会		○	
69		社団法人 日本歯科医師会		○	
70		財団法人 歯科医療研修振興財団		○	
71		社団法人 日本歯科技工士会		○	
72		財団法人 電気技術者試験センター		○	
73		社団法人 日本電気技術者協会		○	
74		財団法人 日本データ通信協会		○	
75		財団法人 日本無線協会		○	
76		社団法人 日本技術士会		○	
77		財団法人 安全衛生技術試験協会		○	
78		財団法人 気象業務支援センター		○	
79		財団法人 理容師美容師試験研修センター		○	
80		独立行政法人 国際観光振興機構		○	
81		日本ファイナンシャル・プランナーズ協会		○	
82		社団法人 金融財政事情研究会		○	
83		中央職業能力開発協会		○	
84		社団法人 調理技術技能センター		○	
85		社団法人 日本ホテル・レストランサービス技能協会		○	
86		全国ホームヘルパー広域自薦登録協会		○	
87		財団法人 医療研修推進財団		○	
88		財団法人 テクノエイド協会		○	
89		財団法人 医療機器センター		○	
90		財団法人 東洋療法研修試験財団		○	
91		財団法人 柔道整復研修試験財団		○	
92		財団法人 日本救急医療財団		○	
93		消防試験研究センター		○	
94		建設業労働災害防止協会		○	
95		社団法人 全国建設業協会		○	
96		財団法人 全国建設研修センター		○	
97		財団法人 建設業振興基金		○	
98		社団法人 日本作業環境測定協会		○	
99		社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会		○	
100		一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会		○	
101		財団法人 ビル管理教育センター		○	
102		社団法人 全国労働基準関係団体連合会		○	
103		高圧ガス保安協会		○	
104		安全衛生情報センター		○	
105		財団法人 消防試験研究センター		○	
106		社団法人 日本造園組合連合会		○	

### 【参考】税・戸籍の証明書を扱う団体一覧

(あくまでWeb検索によって拾ったものです。漏れている団体には周知をお願いします。)

(この一覧に掲載されている団体で、実際、証明書を扱っていない団体については、お手数ですが、ご一報くださるようお願い申し上げます。)

No.	分類	団体名	受付証明書		
			税	戸籍	備考
107		社団法人 産業環境管理協会		○	
108		社団法人 日本環境測定分析協会		○	
109		社団法人 におい・かおり環境協会		○	
110		財団法人 浄化槽設備士センター		○	
111		財団法人 日本環境整備教育センター		○	
112		社団法人 日本自動車整備振興会連合会		○	
113		財団法人 運行管理者試験センター		○	
114		社団法人 全国火薬類保安協会		○	
115		社団法人 日本ボイラ協会		○	
116		財団法人 日本建築設備・昇降機センター		○	
117		財団法人 原子力安全技術センター		○	
118		文部科学省 科学技術・学術政策局		○	
119		社団法人 日本海事代理士会		○	
120		独立行政法人 海技教育機構		○	
121		日本水先人会連合会		○	
122		司書教諭育成開講大学		○	
123		司書課程／司書育成開講大学		○	
124		文部科学省 生涯学習政策局		○	
125		財団法人 日本海洋レジャー安全・振興協会		○	
126		社団法人 畜産技術協会		○	
127	相続関連	社団法人 全国信用組合中央協会		○	
128		全国信用協同組合連合会		○	
129		社団法人 全国労働金庫協会		○	
130		社団法人 信託協会		○	
131		日本消費者金融協会		○	
132		財団法人 日本クレジットカウンセリング協会		○	
133		社団法人 日本証券投資顧問業協会		○	
134		社団法人 証券投資信託協会		○	
135		株式会社 証券保管振替機構		○	
136		社団法人 日本商品先物取引協会		○	
137		日本商品先物振興協会		○	
138		社団法人 日本金地金流通協会		○	
139		社団法人 金融先物取引業協会		○	
140		社団法人 日本商品投資販売業協会		○	
141		社団法人 日本損害保険協会		○	
142		預金保険機構		○	
143		農水産業協同組合貯金保険機構		○	
144		生命保険契約者保護機構		○	
145		損害保険契約者保護機構		○	
146		社団法人 投資信託協会		○	
147		一般社団法人 外国損害保険協会		○	
148		社団法人 日本損害保険代理業協会		○	
149		株式会社 かんぽ生命保険		○	
150	その他	社団法人 日本調査業協会		○	
151		社団法人 全国個人タクシー協会		○	
152		社団法人 全国乗用自動車連合会		○	
153		社団法人 日本産婦人科医会		○	
154		有限責任中間法人 宝石鑑別団体協議会		○	
155		日本コープ共済生活協同組合連合会		○	
156		全日本空輸株式会社		○	
157		KDDI株式会社		○	

税…「所得証明書」「課税証明書」「納税証明書」「軽自動車税証明書」「土地公租公課証明書」等  
 戸籍…「戸籍謄本」「戸籍抄本」「除籍謄本」「除籍抄本」「戸籍の附票」「戸籍記載事項証明書」等